

ディスカッション

中国メガロポリスの発展と東アジア経済

中国は今日、高度成長を実現し、経済大国となった。中国の持続的高度成長を牽引してきたのは、長江デルタ、珠江デルタそして京津冀（北京・天津・河北）の三つの地域に形成されているメガロポリスである。中国の成長センターであるメガロポリスには、活力があふれている。中国の地方各地から億単位の人々が夢を実現させようと集まり、その活力がメガロポリスを急成長させ、中国の高度成長を支えた。

いまは中国の勃興期である。そしてまた、アジアの勃興期でもある。重要なのは、成長センターである中国のメガロポリスの活力をいかに保つか、またこの活力をどうアジアに広げていくか、である。言い換えれば、アジアの連携発展をどう切り拓いていくかということにもなる。

日中産学官交流フォーラム「中国のメガロポリスと東アジア経済圏」は以上の認識をふまえ、メガロポリスのさらなる発展のためのあるべき方向と、東アジアの連携発展のしくみを考えることを目的として2006年5月11日、東京・国連大学ウ・タントホールで開かれた。日本と中国の政策当事者、有識者が一堂に会し、21世紀のアジアの行方を左右するさまざまな課題について議論した。以下はフォーラムの第1セッションの内容である。

司会 : 周 牧之（東京経済大学助教授）

パネリスト：楊 偉民（中国国家発展和改革委員会発展計画司司長）

星野進保（元総合開発研究機構理事長、元経済企画次官）

寺島実郎（三井物産戦略研究所長、日本総合研究所会長）

船橋洋一（朝日新聞社コラムニスト・特別編集委員）

※肩書きは2006年当時

周牧之 おはようございます。東京経済大学の周と申します。今日、このセッションの司会をつとめさせていただきます。まず、数分の時間を使って私からこのセッションの狙いと背景を簡単に説明いたします。

中国はいま急成長しています。2005年には中国のGDPは初めて2兆ドルを超えました。これまでの25年間に平均9.4%の高度成長を続けた結果、中国は閉鎖的で貧困な国からいまやアメリカ、ドイツに次ぐ、世界第3位の貿易大国となりました。GDPの規模も世界第4位に躍進しました。貿易の収支も2005年には初めて1000億ドルを超えました。「世界の工場」としての中国の急成長ぶりは、世界に占める工業製品のシェアからも窺えます。例えば、2004年のデータですが、世界の粗鋼の26%、パソコンの76%、自動車の8%、携帯電話

話の 30%、VTR/DVD の 63%、デジタルカメラの 44%等々、工業製品に関しては大きなシェアを獲得しています。また工業生産力増大のプロセスは極めて早いことが特徴的です。例えば 2005 年、粗鋼の生産量は前年と比べて 25%増え、3.5 億トンに達しました。この 1 年間で増えた生産量は、日本の粗鋼生産量の 6 割に相当します。この粗鋼の増産ぶりから見られるように、中国はきわめて短期間に巨大な工業生産力を手にしました。更に市場としても急速に成長しています。耐久消費財の分野では、既に家電製品は世界最大のマーケットになっています。近年、モータリゼーションも急速に進んでいます。2005 年の自動車の販売台数は 572 万台に達しました。2010 年には 1000 万台のマーケットになると予想されています。

急成長する中国の経済には、三つの構造的な特徴があります。一つはグローバリゼーションに乗った大交流、大分業の経済成長だということです。とくに東アジア域内との分業がいま非常に進んでいます。その結果、東アジアの域内貿易率は 1980 年台の 34%から 2005 年には 55%にまで急速に高まっています。その意味では、東アジアそのものが大交流、大分業の経済の上に成り立っているとと言えます。中国が「世界の工場」になったというより、東アジアそのものが「世界の工場」になったのです。

第二の特徴は、中国経済の成長センターが非常に巨大化していることです。つまり今日のセッションの、あるいはシンポジウムのテーマでもある、メガロポリスへの集約が大変な勢いで進んでいます。中国の高度成長を支えているのは地理的に見ますと、長江デルタ、珠江デルタと北京・天津にまたがるエリアの 3 地域です。この 3 つの地域にいま、メガロポリスが形を現しつつあり、これが中国経済を牽引するエンジンとなっています。特に二つのデルタ地域のメガロポリスは非常に元気です。長江デルタ、珠江デルタの両メガロポリスはいま、中国の GDP の 3 割、輸出の 7 割、近い将来には GDP の半分近くを稼ぐ地域になると私は見えています。この成長はいま更に内陸部へ波及しつつあります。

三番目の特徴は世界資源の大規模利用です。中国の工業化は長い間、世界資源を利用できない状態にありました。しかし、現在中国は長江デルタ、珠江デルタ地域を中心に、世界資源の利用規模を急速に拡大させています。例えば、鉄鉱石の海外からの輸入は 1981 年から始まり、2005 年は 2 億 7500 万トンになりました。2006 年は 3 億トンを超えると予測されています。石油の輸入も近年急増し、2005 年には 1 億 2700 万トンを超える石油を海外から輸入し、3 億トンを超える石油を消費しました。世界資源の利用は中国の高度成長を支える大きな要因です。しかし海外から資源を大規模に輸入しているにもかかわらず、中国の一人当たりのエネルギーあるいは鉄鉱石の消費量はまだきわめて低いです。中国による大規模な世界資源の輸入はこれから本格化すると思います。

日本の経済の話になりますが、日本経済の今日の構造は、中国経済の 3 つの構造特徴に非常に類似しているところがあります。まず、中国と同様、日本経済も大分業、大交流経済の上に成り立っています。また日本も世界資源を大規模に利用しています。さらに、経済成長センターが日本も非常に巨大化しています。日中間の経済相互依存も急速に高まっ

ています。中国は 2004 年、アメリカに代わって、日本の最大の貿易相手国になりました。急成長する中国のマーケットが大きな需要をもたらし、日本経済の回復を支える要因の一つとなっています。

他方、日本の直接投資は中国では 1000 万人近くの雇用を産み出しています。日中経済はまさに相互依存の時代に突入しています。日中経済の相互依存は、大分業、大交流経済の産物でしょう。日中両国はともに国民経済を主体とする経済から、グローバル化を主体とする経済へと移行していると考えられます。

中国のメガロポリスはグローバル化の背景の中で登場してきました。中国のメガロポリスはその巨大さと急成長ゆえに、アジアのグローバル化、そしてネットワーク経済化を促進する性格をもっています。今回のシンポジウムがメガロポリスをテーマに取り上げたのは、まさにメガロポリスがアジアの現在の躍動を表すシンボリックな存在であるからです。このセッションにおいては、まず中国の高度成長、具体的には、巨大化するメガロポリスの性格をどう認識し、これが 21 世紀のアジア経済のあり方にどうインパクトを与えるかについて、パネリストの方々のご見解を伺いたいと存じます。

まず、中国の五カ年計画を担当する国家発展と改革委員会の計画局長である楊偉民さんに、今回の中国の第 11 次五カ年計画の中で、初めてメガロポリスの発展を重視する方針を示されたことについて、それが意図するものを聞かせて下さい。

楊偉民 皆様おはようございます。現在中日の政治的な関係はあまりよろしくありませんが、しかし経済関係は周先生がおっしゃったように春爛漫といった感じです。今後も益々緊密になることが予想されます。そのような状況のもと、中日の経済交流をはじめ、その他様々な方面の交流の強化は非常に重要です。今回の機会を頂きまして大変うれしく思います。

それではこれから中国の第 11 次五カ年計画、その中の地域の発展、そしてメガロポリスの発展の構想についてお話ししたいと思います。一言でいうと、中国の空間構造においては二つの局面を作り出さなければならないのです。一つは全国の地域を役割別に分けること、つまり役割別のゾーニングを枠組とした、地域が協調発展していく局面を作ること。もう一つはメガロポリスを中心とした都市化を進めていくということです。

役割別ゾーニングとはどういうものかといいますと、これは中国の 960 万 km²という国土を、役割別に四つのブロックに分ける構想です。一つ目のブロックは開発を最適化する地域です。周先生もおっしゃったように、珠江デルタ地域、長江デルタ地域、北京・天津・河北省、この三大経済発展センターが最適化開発地域となります。こうした地域には既にメガロポリスが形成されています。今後は、発展の中身、経済成長方式の高度化を図っていかねばなりません。

次のブロックは重点開発地域です。これは中部と西部において、そして東部の第一ブロ

ック外の地域で更に新しいメガロポリスを形成する構想です。そうした地域で重点的な開発を行っていきます。

三つめのブロックは、主に中西部に分布していますが、東部の一部もこのブロックに含まれます。中央政府はこの地域に対しては開発を制限する方針を実施します。つまり、経済と産業の発展を重視するのではなく、環境保護を最優先する地域になります。新しい五カ年計画の中で、数十カ所の開発制限地域を定めました。

四つめのブロックは開発禁止区です。例えば景勝地、自然保護区などがこれに当たります。こうした地域では開発が禁止されます。

以上が、中国政府が新しい発想により打ち出した地域の発展、そして都市化についての指針です。これを実施していくには、新たな財政政策、産業政策、人口政策、土地政策が必要となります。これらの政策を整備していかなければなりません。

二番目の局面は、メガロポリスを主体とした都市化を進め、新たな空間構造を作り出すことです。それは中国で徐々に新しい都市空間の配置を実現するというものです。つまり、 π 字型の空間配置を目指します。具体的には、沿海部と北京—広州線と、北京—ハルビン線を縦の軸にします。そして長江と隴海線を二つの横軸にするような形です。それらの軸を中心にメガロポリスを形成し、周囲に小さな地方都市を造り上げていこうと考えています。地図から見て中国の都市空間の配置が π 字型になるような局面を形成したいと考えています。中国の960万km²の中に、産業と人口を新しく配置するのです。

開発の最適化を行う地域、それは北京、上海、広州あたりですが、そうした地域では発展モデルを変えなければならないこととなります。というのもこれらの地域においては資源が大変不足していますし、土地も不足しています。特に、長江、珠江の両デルタ地域では土地、水資源が不足しています。エネルギー供給も逼迫した状況です。これらの地域のエネルギーはいずれも中西部、或いは海外から輸入しなければならない状況となっています。環境の許容力も最早限界にきています。これ以上の汚染物質の排出は許されない状況です。

今回の五カ年計画の焦点の一つは、天津の濱海新区地域の再開発です。天津で新しい開発区を整備し、北京・天津・河北の更なる発展を目指します。天津濱海新区を80年代の深圳、90年代の上海の浦東にしていきたいのです。天津濱海新区は、地域の対外的な窓口となり、北京・天津・河北の産業の再配置をさらに促すことが期待されます。北京は再開発の必要性が非常に高まっていますので、産業の受け皿となる地域の発展が不可欠です。

アメリカ、日本など先進国とは違って中国の総人口規模は大きく、今後最大15億人にも迫ると思います。例えば現在、河南省だけで1億人、四川省と重慶市を合わせて1億人ぐらゐの人口を抱えています。こうした内陸人口を全て東部に移転することは物理的に不可能です。ですから次の都市化、メガロポリス化の方向は、農村の人口の新たな受け皿を作ることです。我々の構想としては、新しいメガロポリスを形成したいと考えています。例えば中部では、河南省鄭州を中心とした中原地域、そして四川省成都、重慶を中心とした

地域に新しいメガロポリスの形成を構想しています。西安を中心とした関中平原メガロポリス構想も候補となります。但し、こうした新しいメガロポリスの形成には政策的な誘導が必要です。総合的なインフラ整備、産業の配置、人口の流動も含めた政策的な誘導です。同時に開発の最適化を図ります。三大メガロポリスは、今日の中国経済成長を支えています。しかし政策としては20年先の状況変化を見据えた、新しいメガロポリスを形成しなければなりません。さらに、メガロポリスに加えて、点在する地方都市の建設も必要となります。

以上、かいつまんで第11次五カ年計画のメガロポリス政策について紹介しました。

周牧之 かねてから、星野先生は中国のこの四半世紀の経済成長を、勃興期と位置付けてこられました。先生は中国がいま第二の勃興期にさしかかっているとおっしゃっています。この第二の勃興期が成立する条件はどういったものなのか、日本経済そして東アジア経済にどのような影響をもたらすかについて、メガロポリスを軸にご見解をお聞かせ下さい。

星野進保 どうもありがとうございます。星野でございます。よろしくお願ひいたします。冒頭周先生が言われましたように、東アジアの経済というのは、バインディングが益々深くなってきているのは確かです。本日のテーマである、これからのメガロポリスを中心とした発展をどう捉えるかということだろうかと思います。私は西暦2000年を過ぎてから、中国経済は第二次勃興期に入ったと考えています。勃興期と勝手に名付けているのですが、1992年の鄧小平さんの先富論が始まって、WTOに加盟する2001年くらいまでを第一期と言い、その後を第二期だと思っています。メガロポリス自体が、実はこういう言葉がいいのかどうかわかりませんが、珠江にしても長江にしても共同利用市場、共同市場ではなくて共同利用市場ですね。要するに欧州共同市場とか、そういう共同市場とちょっと違った意味で、共同利用市場にもうなっているのではないかと思います。これも周先生のお話しにもあったように、西暦2000年を過ぎてから日本のITバブル後の不況、韓国の通貨危機、それからカードクレジットバブル後の不況が起こった。実は中国のこのメガロポリス周辺での特需みたいなものがかなり景気回復に役立っている、これは誰も疑いのないことです。そういう意味では両者がさらにバインディングして、日本の産業構造も実はこのメガロポリスの発展に適応するような形で、高度化を更に進めていく。こういう形で順調なら相互に進化していくと思います。

中国の勃興期の発展を見てみると、簡単に言いますと、一つは1993年に社会主義市場経済制度というものがきちんとしたこと、それから深圳などの特区と、各地域に興った開発区がまさに発展のメカニズムのコアだと私は思っています。それに適応するための郷鎮企業だとか、若年労働力が一体となって高度成長を育んできた。

ところが第二期になるとどうかというと、今までのように資源をたくさん投入して成長

するよりは、技術革新を中心にして発展していく段階になってきたと思います。私の勝手な推計では、中国も本当は2010年を越えると労働力不足を感じるようになるだろうと思います。従って、資本とか労働といった要素市場が、移動が自由化していくということが、これからの中国の勃興期第二期に、更に高度成長を続けるための基本的な要素だと思いません。この移動の自由を担保するのは大変難しい話です。というのは現在中国では、資本、ご存知のように株式について言えば、非流動株というようなものが5割以上あるわけですし、労働については、農村戸籍と都市戸籍というものがあり、移動は不自由ですし、社会保障も整備されていない。こういう状況をこれからわずか5年くらいの間で一気に整備する必要があります。その整備が逆に言うと、いわゆる、クルーグマンが言っているような全要素生産性というのでしょうか、要するに資本の量とか労働の量を増やして成長するのではなくて、全体の効率性が高まることによって生産性があがってくる、こうした状況にこれから中国経済はなる、それが今度の計画（第11次五ヵ年計画）でも科学技術をスローガンにしている点など、先に上げた点を踏まえているのではないかと思います。

もう一つ、従来の開発区方式というのは、高度経済成長のエンジンとして非常に効果的だったのですが、いくつかの問題を抱えています。開発区の過剰、農民工の発生といった問題が今後早急に解決すべき課題として残されています。さらにこれに加えて今後は賃金も上昇するでしょう。それから恐らく公害のコストも高くなるでしょう。今まで低かった農民の離農補償も高くなっていくでしょう。こういうことを考えると、従来の開発区方式はコスト高になってくるので、やはり益々いわゆる市場経済で資源配分を上手くしていく意味での技術進歩、全要素的な生産性の向上を目指さないと、高度成長そのものが続かなくなるのではないかと思います。下手をすると、2010年過ぎになってくると、こうした努力を怠れば中国の今の10%近い成長が多分5~6%になってしまうかもしれないとすら感じます。エネルギーや水の供給制約も複雑に絡むことになるでしょう。従って、これをぜひ今のうち、今一番いい時期ですから、地域の配分は先ほども楊先生が言ったようなことで、私もほぼそんな感じかなと思いますが、努力をお願いできればと思います。努力を続けることによって、恐らく中国のメガロポリス或いは新しく出てくる経済センターとの一体的な経済共同市場が視野に入ってくるのではないのでしょうか。つまり、そういう要素市場の移動が自由になってくると、当然のことですが、日本、韓国それから東南アジア諸国全体が一緒になって動き出すことが可能になるわけですから、その時代になるといよいよ全体の共同利用市場ではなくて、共同市場そのものが見えてくる段階にくるのではないかと勝手に思っているわけです。

この時にいくつか注意すべき事項というのは何かというと、今のうちからトラックⅡのような形で、将来のバインディングが更に一体化していくようなことを、こうした研究会などでよく勉強していくことではないかと思います。議論を聞いていると具体性がまだ乏しいわけです。それからもう一つは、恐らく2010年を越えてくると、インド、ロシアというのも無視できません。インドも6%ぐらいの成長を淡々と続けて行くだろうと思いますし、

ロシアも資源国ですが、現在 6%強の成長をしているので、これも視野に入ってくるわけですから、色々な意味での経済のバインディング、各地域のバインディングを更に視野を大きくして見ていく必要があるのではないかと思います。とりあえず我々は今何をしたらいいかという、例えばお互いに役立つことは、例えば環境保全やエネルギー効率化です。エネルギー開発ではありません。エネルギー開発は非常に微妙な問題で、今ある北朝鮮の 6 カ国協議にまでかかってくることですから、そこまで入ると進みませんから、環境をどうやって守っていくか、エネルギーをどう効率化していくか、こうした問題については早急に中国、日本、韓国、或いは東南アジアのいくつかの国と共同市場を造るような意味で、共同体市場、共同体などを作って、この中国のこれから発展していくメガロポリスを外側から安定させるよう支援していく。そういった機能別の色々な仕組みを考えて行く必要があると思います。これは専門家にお任せしないと、私のような素人が口を出しても意味がないことですが、そうしたことをやっていくことによって、政府間のトラック I に繋がっていくような努力をしていってはどうかと考えています。時間ですので、この辺でやめます。どうもありがとうございました。

周牧之 ありがとうございました。星野先生から、産業構造の変化についてお話が出ました。これをネタにしてもう少し話を深めていきたいと思います。産業構造の変化はいま世界中の国が経験しています。昔主役だったフルセット型産業集積は急速に壊れています。代わって台頭しているのは、グローバルサプライチェーンに対応する産業集積です。私はこれをグローバルサプライチェーン型産業集積と呼んでいます。中国のメガロポリスの急成長を支えているのは、このグローバルサプライチェーン型の産業集積の急成長だと思います。グローバルサプライチェーン型産業集積の台頭は、アジアの国々の経済を、各集積間のネットワークを重視する、或いは依存する経済に変貌させています。寺島さんはかねてからネットワーク経済について論じていらっしゃると思います。中国のメガロポリスの急成長と、ネットワーク経済について、寺島さんのお考えをお聞かせ下さい。

寺島実郎 寺島です。冒頭 8 分ですので、何をすべきかという話の前に、私の基本認識だけを整理してお話したいと思います。何が言いたいかというと、アジア交流、相互依存の必要性和必然性を確認しておきたいのです。概括的な話ですが、今世界の GDP にアジアが占める比重は、2004 年で 24% ぐらいです。これが 2030 年、色々な予測を集めてみると、少なく見積もってもアジアの GDP が世界の 5 割を超える 25 年間でこれから我々は生きていかななくてはならない。今から 200 年近く前の 1820 年の、世界の GDP のシミュレーションという面白い数字があるのですが、インドと中国と日本で、当時の世界の GDP の 5 割を占めています。ですから我々は今まで 200 年特殊な時代を生きてきた。再び、先祖がえりではありませんが、アジアの GDP が 5 割を超す時代に向かって生きているという基本認識が一つです。

もう一つは、今おっしゃったネットワーク発展型の中にあるアジアということです。ちょっと確認しておきたいと思います。一ツ橋大学に小島清先生という方がおられて、雁行形態論型発展論ということの色々発言されてこられた。雁行形態型というのは、空を飛ぶ鳥の雁ですね、雁が空を渡っていくように、日本が先頭を切って、次いでアジアの中心工業国といわれた国々が離陸する。そして中国が離陸して、インドが離陸して、ASEANの国々もやがて雁が連なるようにして離陸していきだろうというような考え方です。アジアを見ていて、東京から放射線状にアジアを見て経営戦略を打つという発想で展開していた。ところが今、日本の企業もそのことに気がつき始めていますが、アジアはネットワーク型発展の局面にあります。日本が先頭を切っているという認識は大間違いで、中国も、インドもASEANの国々もそれぞれ形は違い、大きさは違い、性能は違うエンジンで引張っている、相互連携の発展パターンの中に入り始めている。先ほどご指摘があったように、域内の貿易比率は55%を超した、域内での貿易比重がもう5割を超しました。企業は、例えば日本企業の中国に進出していった工場の、サプライチェーンマネジメントの分析資料などを見ると、日本の本社から部品を提供するとか、日本からというような発想ではなくて、もうその現地の工場の最適サプライチェーンマネジメント、最適の部品を調達し、最適のマーケティング、マーチャンダイジング戦略を打っていくというような発展段階にもう入っている。そういう意味において、まずアジアはネットワーク型発展の局面の中にあるという認識を強く持つておく必要があります。

もう一つは、日本の産業構造が一段とアジア依存を強めていることを再確認しておきたいのです。つまりアジアに依存して飯を食う日本産業という姿にくっつきようになってきた。この認識が、日本のこれからの外交戦略にも関わってくるわけです。ところで昨年日本の貿易統計が発表になりました。日本の貿易輸出入合計に占める米国との貿易比重はついに17.9%と、18%を割りました。長い間日本の貿易の中でかつては5割近くを占めていた対米貿易の比重がついに18%、正確に言うと17.9%になってしまった。中国というとこれは難しいのですが、中国と香港を足した数字を先ほど周さんはおっしゃったのだと思うのですが、約2割、20%です。

ここで大中華圏という言葉を提起しておきたいのですが、ビジネスの世界の人間としてはこの視点はものすごく重要です。大中華圏というのは英語で言うと Greater China ということですがけれども、中国から来られた方こそ、違和感を感じない概念かも知れませんが、中国と、香港と、それから華僑国家と言われて78%の人口が中華系の人によって占められているシンガポールと、それから台湾の、四つの地域、ゾーンを、バーチャルなイメージの概念なのですが、有機的連携体であると考えます。つまり中国を単体、本土、国民国家の中国とだけ考えない。四つの地域、ゾーンの、バーチャルな有機的連携体であると考えますという概念が、大中華圏なのです。実は足し算の議論でも絵空事でも無く、ビジネスの現場感覚でいうと、例えば私が欧州、アメリカを動き回っていて、「先週中国人がやってきて、こういうビジネスモデルを提案していったけれど、あなたはどうか考えますか」という質問

によく出くわします。ではどういう中国人、中国の人だったのですかと聞き返すと、それは本土の中国の人、本土の中国の企業の人 came と意味することの方が少ない。むしろ香港華僑とか、シンガポール華僑とか、台湾企業が本土の中国の企業と連携して、こういうビジネスモデルをやりませんかという提案に came ということが圧倒的に多くなっています。今世界で、中国の台頭ということが盛んに言われますけども、その China とは何かという時に、必ずしも本土の中国だけを意味していない、つまり、欧米にとって China というコンセプトの中には、いわゆる今私がここで言っている Greater China というものが有機的連携性を持っているからです。より大きく見えるという、そういう状況になると思っています。これについて詳しく言えば切りが無いのですが、まさにこの大中華圏に依存して飯を食う日本産業という姿がくっきり見えています。いま日本の貿易に占める大中華圏との貿易比重が 28%、対米貿易が 18%ですから、いかに日本が大中華圏との貿易に依存している国かということがよく分かるはずですね。アジアとの貿易比重は 47%ということですね。ここで確認しておきたいのは、日本の進路についていま様々な議論がありますがけれども、私が申し上げたいのは、日本は頭と身体がバラバラという状態になります。急速に身体、つまり下部構造ですね、アジアとの関係で飯を食っていかなくてはいけない、大中華圏との関係で産業を成り立たせていかなくてはいけない時代が来ているにも拘わらず、頭の中でアメリカとの関係だけを 9 割以上引きずっているといえますか。アメリカとの関係は日本にとっては今後も大事です。日本にとっては同盟外交の基軸です。だけどアメリカとの関係を大事にしながらも、アジアとの信頼感、有機的連携というものを深めていくというゲームが、日本にとって大変重要な課題になっているのですが、そこの辺りがまだ頭が混濁して未整理の状態にあります。従って、身体はどんどん体質が変わっているのに、進路感覚を見失っているというところに、日本の今置かれている立ち位置があるのだろーと思っています。

それからもう一点、そういう中で、アジア連携の必然性ということについて一言申し上げたいのは、要するに、環境問題とエネルギー問題について、いみじくも今ご指摘があったわけですがけれども、この環境問題、エネルギー問題を、真面目に考えている人ならもう当たり前の話ですけれども、これはボーダレスです。例えば中国だけが取り組んで解決できる問題ではない。日本だけが必死になって、京都議定書を遵守していけば環境問題に回答が出てくる時代でもない。例えば中国のエネルギー、一次エネルギーの 7 割は、現在も石炭です。そのことが、酸性雨となって日本にもインパクトを与えてくる。日本海の海面温度の上昇というのは何も日本だけの問題ではなくて、日中韓でやはり連携して取り組んでいかなければ、環境、生態系の問題は解決できない。この間中国の化学工場で事故が起こって、それがロシアのアムール川に流れ出ていって、日本のオホーツク海にまでインパクトがあったというように、環境問題はボーダレスです。それからエネルギー問題も、日本だけがエネルギーの安定確保を図れば問題は解決するなどというのではなくて、東アジアのエネルギーの需給を安定させるための連携、広域連携というものが、ものすごく必

要になってきます。だからそういう意味合いにおいて、アジアの連携というのは、必然なんですね。must なんです。やった方が better だという議論ではなくて、must の文脈で、我々が今後何をしてくべきかという行動計画を議論すべきだということだけ、まず冒頭申し上げておきます。

周牧之 ありがとうございます。アジアはアヘン戦争以降、世界経済における存在感をどんどん小さくしてきました。ようやくいま、アジアは世界経済における存在感を取り戻しつつあります。そして、その裏にはアジアのネットワークが非常に大きな役割を果たしています。

中国のメガロポリスが、対外的に非常にオープンになっているということが、一つの大きな性格、特徴だと思います。歴史上、実は中国には一度だけ外に開かれていた大都市が存在したことがあります。それは唐の時代の長安（現在の西安）です。シルクロードの出発点である長安は、とくに西域あるいは中央アジアに対して非常にオープンな世界都市でした。ところが、唐が滅亡した後の千数百年間、中国には長安のような国際大都市が一度も存在しなかったのです。中国は千年もの間、自己閉鎖的なプロセスを辿ってきたと、私は認識しています。ようやく中国にメガロポリスが出てきて、今度は海に非常に開かれた空間になってきています。更にもう一つ、この海に開かれた空間に、中国経済そのものが依存するようになってきます。これは非常に歴史的な出来事であり、アジアに大きな影響をもたらすに違いないと思います。先ほど、寺島さんがおっしゃった頭と体のバラバラ状態を是正するには、頭の体操が必要です。今日はアジアの海をテーマにした著作のある船橋さんに、頭の体操をご教授していただきたいと存じます。宜しく申し上げます。

船橋洋一 周さんありがとうございました。ちゃんと体操できると良いのですけれども、折角戴いたチャンスなので、最近考えていることをご報告したいと思います。小泉純一郎さんが東シナ海を平和の海にしたいということをおっしゃいました。それだけ実は東シナ海が今平和でなくなる危険性があるということでもありますね。ちょっと前に北京で中国の外交部の日本を担当している人たちと昼食を御一緒したのですが、靖国問題を除くと 8割から 9割はもう海洋の問題ですと、もう忙しくて大変ですとのことでした。日本の外務省の中国担当の人も、靖国はもうちょっとどうしようもないけれども、あとは本当にこの東シナ海の問題になっていますという。領土問題がありますし、それから春暁？を始めとする石油ガスの海洋開発の問題がありますし、台湾海峡が近いですから、非常に安全保障上の緊迫した状況もまたある訳ですね。一昨年 11 月は中国の潜水艦が、日本の領海を侵犯するという事件もありました。我々の知らないところで、まだまだ、実は非常に緊迫した状況が東シナ海ではある。これはやはり中国が、あるいは日本も、海をどのような形で自分の発展戦略、或いは平和戦略の中に、その資源を位置付けていくか、取り込んでいくかというところで、摩擦が起こっているということです。これは中国だけではなくて、

東アジア全体も海を非常にうまく使って発展してきたと思いますね。70年代のNIESもそうでしたし、80年代のインドネシア対マレーシアもそうでしたし、ASEAN+3、13カ国ですけども、このうち海洋、海岸線の無い国、つまり内陸国はラオスだけです。他の国はいずれも長い海岸線、海面を持っている。歴史的にもそれで発展してきた国々がほとんどです。世界のコンテナの扱い量を見ますと、世界の六大コンテナ港、つまり海の都は、六つとも東アジアの、香港があって、シンガポールがあって、上海があって、深 圳があって、釜山もあります。高雄もあります。因みに神戸が29位で横浜が34位。日本の港は今や幹線ではなくて引込み線になりつつありますけれども、それほど目覚しく躍動する東アジアの港、海洋都市になっている訳ですね。マラッカ海峡、これも今やドーバー海峡を上回って、年間の通過量が世界一位になってしまいました。その多くが石油ガス。私も去年7ヶ月東アジアの海の都を23ヶ所回りました。そのうち9ヶ所は中国の都市でした。マラッカ海峡で日本郵船の大型タンカー船にも乗りました。一晩船長さんの隣にずっといました。だいたい一日、一晩かけて渡れますけども、もう本当に日本の船と中国の船だけです。数珠繋ぎで延々と続いています。そういう状況ですから、全て海に依存したこれだけのメガロポリスが生まれているということだと思えます。我々或いは多分中国の皆さんも含めて、中国は大陸国家だと、日本は海洋国家だと、非常にそういう考え方を持っている人が多いです。しかし私も今度7カ月、それだけのためにずっと回ったのですが、中国の海洋国家としての発展は目覚ましいものがある。海に出ざるを得ないという状況がある。上海に行きまして私が見てきたのはお葬式です。海の上なので、海葬と言いますが、お墓が、もう“公墓”が無いわけです。壁の中にお墓を作るというのもやっていますけれども、それでも足りない。ですから海で結局その遺骨遺灰を流している。自然葬、あるいは海葬。これも行政当局が率先してやっているわけです。上陸という言葉がありますけども、私は上海というのは“じょうかい”と読むべきじゃないかと、海に上がるのではないかと、それほど海をありとあらゆる形で活用しようとしているのが今の上海だというわけですね。浦東がその典型ですけども、浦東だけではないです。たくさん舩が、1km、2kmと、海の方に出っ張っています。海をどんどん使おうと。中国は7,000島があります。日本も7,000あり、そのうち6,000は無人島ですが、世界に冠たる島を持っている国です。中国のうち11の省と特別市が海に面しています。海洋国家としても、宋の時代、これは世界に冠たる海軍国でした。明の時代も永楽帝の時にご存知の鄭和の大遠征、去年は丁度その600周年にあたりましたが、7回の大遠征をした。あっという間にそれが閉じてしまって、海禁政策、海を禁ずると言いますが、鎖国に入ってしまう。中国が鎖国に入ると、李氏朝鮮も、日本の徳川も鎖国に入るといふふうに連動してしまいました。アジアの海というのはアジアの国々主要国が力をあわせて海洋レジームを創ることが無いままに20世紀に突入して今に至っている、これが現状です。日本の一部には、アメリカと日本とオーストラリアとそれにインド、こういうところを加えて海洋民主主義連合をこれから創るべきだという考え方があります。明らかに中国を意識しているわけです。中国は大陸国だ、我々は海洋国だと。

我々は民主主義だ、中国はそうじゃないと。二つのキャンプに分けようというわけですね。私は、これはおかしいと思います。中国の海洋国としてのところを見なければいけないし、これから一番中国が中国の社会を大きく変える契機、様々な手がかりが込められているのが実は、さっきおっしゃった三つのデルタでも良いですけども、海洋中国にあると思っ
ているわけです。勿論中国は大陸国家でもあり、万里の長城のメンタリティ、壁を作る、
或いは中華思想、そういうものの残滓、あるいはそういうものが再生産されてくるかもし
れない。更にこれが、中国が巨大な大国になってくるとした場合、それにもかかわらず、
たぶん中国にとってこの海洋を、アジアの国々、特に日中がどのようにお互いにそれを開
いて、守って、繋いでいくかという点が、中国の将来の、より海洋性を高める中国、世界
に開かれた中国、それを育てる上で非常に重要な要素になっていくのではないかというふ
うに思っています。以上です。

周牧之 ありがとうございます。アジアは今、成長と緊張、この二つの側面をもつ時代
になってきています。中国が大陸国家から海洋国家へと変貌したことで、成長と緊張をも
たらしていることも一つあるかもしれません。中国は先ほど、船橋さんから出た話ですけ
れども、鄭和が 600 年前に 7 回航海してインド洋、南シナ海を一つの大きな貿易圏に仕立
てました。しかし鄭和が亡くなって 40 年後、中国の高級官僚たちが、鄭和の集めた海洋に
関係する全ての資料を焼いてしまった。なぜ焼いてしまったかといいますと、要するに中
国は海洋国家になってはいけないという、大陸国家のエリートたちの焦りがあったからで
す。それで 600 年間、残念ながらアジアの海にはアジアの本当のネットワークは失われて
いました。ようやく今そのネットワークがもう一度構築されつつあります。中国が再び内
陸国家になってしまうことも、もう恐らく無いでしょう。折角この頭の体操が始まったわ
けですから、もう一巡体操を続け、海のネットワークの話をもう少し深めていきたいと思
います。

アジアは今、生産にしても交流にしてもネットワークが求められています。求められて
いながら、アジア的なネットワークは、まだ構築できてないのです。例えば中国のコンテ
ナ港は猛成長しています。猛成長しているけれども、実はアジア域内の海運物流が一番求
めているのはコンテナではないのです。これは日本の国内の物流を見てみると分かるので
すが、ほとんどローロー（RORO）船とフェリーです。要するにアジア的な海運物流は小口、
多頻度、ハイスピードの物流が求められているのです。しかし、こうした物流のネットワ
ークはなかなか構築できません。これは物理的な問題というより国と国との間の政策議論
ができていないからです。少なくとも現状ではまだできていません。アジアのネットワ
ークに関する哲学的な話については、もう一度皆さんのお知恵をいただきたいと思いま
す。ご発言の順番は先ほどと逆にお願いします。まず星野先生から五分間、寺島さん、船橋さ
ん、最後に楊偉民さんが皆さんの発言を受けてお話し下さい。どうぞよろしくお願いま
す。

星野進保 へそまがりなものですから、先ほどの船橋さんのお話と少し違ったことを言うかもしれません。周さんもちょっと言われたように、コンテナヤードが大きくなるのが本当に経済の発展の代表的な象徴であるかどうかという、そうではないのではないかと思います。日本の場合、港湾の歴史を考えると、最初のうちは輸出港として大変拡大していったわけです。その輸出港がだんだんと素材輸入型に変わってきたから、輸入港として、今度は非常にヤードの大きいものを求めざるを得なくなってきたという日本の港湾の歴史そのものが、ある意味では産業構造とシンクロナイズしているわけです。それと同じように恐らく中国、あるいは東南アジア、それぞれ全部、今素材依存型と言いますか、素材生産であり、素材輸入型が多いと思いますが、そのうちもっと効率的な資源の利用方法だとかそういうものが良いに決まっているのです。無駄な資源の投入だとか、無駄なエネルギーの投入を、恐らく極端に言うとは十分の一くらいに、節約できるかもしれない。ということになれば、その港湾というのが代表して海の入り口ということであることは変わらないのですが、そのこと自体の意味合いというのはどのくらいあるのかというのは、あまり考えません。むしろ船橋先生が言われた中でいえば、海とは何だろうというのは非常に重要だと思います。海そのものの海洋資源、あるいはその中で人間が交流するとか、そういったような意味合いの海というのは大変重要だと思います。日本でも成功するかどうか分かりませんが、最近海に関して非常にささやかな事例で言うと、深層水というのが非常に流行ってきました。中くらい深い海から水を取って、ミネラルだとか色々なものが含まれているから、化粧水に使うとか、そんなことを始めていますが、ただ魚を追いかけて、あるいは船を通したりというだけではなくて、海というのは色々な意味で、まだまだ未開発な世界です。そういう意味では、これをいかに研究し、我々人類が海というものをもっと効果的に使うのかということについて、興味を示すというのは大変賛成です。そういうことから海というものを大事にすることが重要なのだろうと思います。恐らく人間の交流ということになると、昔は船でしたが、今は飛行機で行ってしまうとか、あるいは内陸でも高速鉄道で行くとか、船依存型よりはむしろそういう高速鉄道型、あるいは航空機型とか、多様な交通手段もありますし、更に最近のインターネットのように、情報が居ながらにして自由に交流するということがありますから、物理的な意味での海というのも重要には違いないのですが、海の資源としての性格、そういうものについてもう少し人類全体が研究すべきではないかなというふうに、私は思います。以上です。

周牧之 ありがとうございます。寺島さん、どうぞ。

寺島実郎 世界港湾ランキングというのがありまして、この間まで日本人は、神戸という港はアジアで最大の港だと胸を張っていたわけですがけれども、世界港湾ランキングの去年のデータが発表になり、ついに神戸は世界 32 位まで落ちた。横浜が 31 位まで落ちてき

て、名古屋が 27 位。東京港が 17 位で日本の港としては世界ランキングで唯一、20 位以内に入っているわけですがけれども、GDP 世界第二位と言われる、通商国家と言われる日本で、トップランキングに入ってくる港湾が無くなった。今世界の港湾のトップランキングがどうなっているかという、一位香港、二位シンガポール、三位上海、四位深圳 五位韓国釜山、六位台湾高雄と、つまり六つのうち五つ、私がさっきいみじくも言った大中華圏という地域の港が、トップ五つを占めている。たぶん昨年の統計が出てくると上海がトップに立っただろうと推計されていますけれども、いずれにしても、この大中華圏というものがいかに今エネルギーを孕んでいるのかということが象徴されるようなランキングになってきています。

大中華圏というのは先ほどの船橋さんの視点につなげるとすれば、海と陸の中国の連携なのです。陸の中国はいまでも無く本土の中国、海の中国、華僑圏の中国といえますか、その連携が、実は産業論的にはひたひたと進んでいる。勿論台湾と本土の中国の間に政治的な壁があるなどということは、常識にも近い話です。しかし、産業論的連携は、台湾人が 100 万人本土の中国に移住して工業生産に参画しているという事実が証明しているように、その有機的連携性は一段と深まっています。シンガポールの果たしている役割も不思議で、メディカル産業、バイオを中核にしたメディカル産業です。昨年大中華圏の金持ちという人たち 26 万人がシンガポールに来て検診を受け入院をするというように、医療というキーワードでもって一つの大きな役割を果たしている。ファイナンスセンターであると共に、そういう大きな役割を見せ始めている。つまり大中華圏の有機的連携性というのがひたひたと深まって、それが海洋アジアの連携の中に深く存在感を高めているというのが、私の申し上げたかったことです。

加えて、中国が今まさにアジア大移動時代の中核になり始めている。昨年中国が発表してきた統計の中でギョツとなるのは、昨年の中国の海外渡航者数が 3100 万人。日本の海外渡航者数は 1800 万人です。半月ほど前に香港行って改めて感じましたけれども、3100 万人のうち 1200~1300 万人は香港マカオに渡航した人をカウントしているというので、そのまま全部海外に展開しているとも言えないわけですがけれども、今欧州方面に行くと、いかに中国からの、そして大中華圏からの渡航者が欧州に今押し寄せているかという実感があります。そういう、人の移動も含めて、アジア大移動時代の中核になりつつある中国および大中華圏というのが、私の問題意識の中に非常に強くあります。

そういう中で、昨年中国が発表してきた統計の中で、おやっと思えることが起こっているのです。実は幾つか驚いたことがある。それは何かと言うと、実はそれほど石油の消費と輸入が伸びなかったという事実です。一昨年、1日あたり 643 万バレルだった石油の消費が、660 万 BD と数値を出してきています。それから輸入は一昨年 246 万 BD だったのが、去年は 255 万 BD ということで、分かりやすく言うと、中国は GDP が 10% も伸びているのに、石油の消費および輸入は 2~3% しか伸びなかった。なぜかと言うと、やはりエネルギー価格の高騰というものが如何に中国にズシンと効いているのかということを実証していると言

ますか、石炭から石油へ転換を図ってきたけれど、再び国内資源である石炭に少し戻さざるを得なくなってきたくらい、エネルギー価格の高騰がやはり中国の一つの制約条件になっています。それが先ほどの話に繋がります。エネルギーと環境というのが、やはり第 11 次五ヵ年計画にとってのボトルネックになって来るだろうと思います。第 11 次五ヵ年計画は、先ほどお話があったように大変に意味深い、思慮深い計画を立てているなとつくづく思うわけですが、日本人の目から見たら、奇異なポイントが幾つかあります。一つは、実質 GDP 成長率 7.5% を想定するという、少しスローダウンさせると。エネルギーの消費については、この間 2 割削減すると言うのです。つまり一年に GDP は 7.5% 増やして、1 単位の GDP を創出するのに必要なエネルギーをマイナス 4% にするなどという計画が、理論的に可能なのだろうかというのが疑問なのですが、考えられるのはそれほどまでにエネルギーの利用効率が悪いということです。

日本のエネルギーの利用効率というのは過去 30 年間に、37% 改善されています。これは極めて正しい数字です。私は今経産省の日本のエネルギー安全保障の委員会の座長をやっているものですから、きちんと調べてもらった数字で、過去 30 年間に 37% エネルギー利用効率を改善した。これから 10 年間で更に 3 割改善しようという計画に、今から挑戦しようとしています。そういう中で、中国のエネルギー利用効率というのは色々な分析の仕方がありますけれども、日本の 1/8 から 1/9 です。エネルギーの利用効率が悪い。アメリカは日本の 1/2 です。日本は別な言い方をすると、アメリカの 2 倍、中国の 8 倍から 9 倍にエネルギー利用効率を高めたことによって、今のエネルギー価格の高騰というものをある程度吸収しているという部分があります。これは中国にとっても大変将来の参考になる話で、今後の日中連携の中のキーワードが先ほどから出てくる環境エネルギーというところに集約してくるなと判断している理由は、ここにあるということだけ申し上げておきます。

周牧之 ありがとうございます。船橋さんお願いします。

船橋洋一 はい。ありがとうございます。アジアの海を回りまして、最近『青い海を求めて』という本を出したのですが、そこでも書きましたけれども、一番この海の問題を歩いて感じたのは、大港湾とかメガロポリスより、やっぱりお魚とか漁業とか漁民なんです。この人たちのこのアジアを見る目というのが、例えば寧波に行って蟹の工場を見てきたんですが、全部日本に行くんです。そうすると日本の人たちの嗜好がどうだとか、つまり消費者がどのようなものを求めているか非常に敏感ですね。「日本は近いですからね」という工場長さんの言葉に非常にリアリティがありました。青島の近くのこのイカイ、威海（ウェイハイ）ですね、ここでも工場へ行きましたけれども、サワラも全部日本に行く。非常に日本のことをよく知っています。日本語もできる。そういうようなところの繋がりを辿っていくと、結局環境の話になる。どうやってこの海をお互いに守っていくか、長続きさせるかということに行き着きますね。ですから水俣病も取り上げましたけども、よう

やく五十年かかって元の海に戻るかどうかです。それほどの悲劇を日本は高度成長の時に経験しているわけです。どれだけ中国あるいは他のアジアの人たちが、その水俣の悲劇というのを分かってくれているか、あるいは日本人自身がそれを語りついで、二度と繰り返さないという形で、政策にも地域づくりにも活かしているか。これは日本の大きい責任だというふうにも思うわけです。日本も韓国も中国も、東シナ海、日本海、オホーツク海、世界に冠たる魚の宝庫です。これはアムール川と長江のおかげです。アムール川はシベリアの森林のプランクトンが豊かで、淡水がどうっとう入ってくると、流氷が起こるわけです。それから長江、これは東シナ海の方に行きますけれども、ここはもう魚の揺りかごですね。長江は遼とチベットですけれども、チベットの大雪が結局東シナ海に入ってくる。ですから森と海という連環という、これは色々な方々がもう既に研究今しているところで、森は海の恋人だというキャッチフレーズを作られた方もいますけれども、その感覚をどのように日中が共に持ちうるかということ、これから非常に大きいのではないかと思います。ヨーロッパでは70年代に北海、バルト海、地中海、これは相当、体制であるとか敵対的なキャンプ、例えばリビアとイスラエル、これが一緒になって地中海の海水汚濁の禁止する条約と一緒に入るとか、それからドイツとソ連、バルトの国々、共和国が一緒になってバルト海的环境保全のための条約を作るとか。やはり海的环境、特に地方のレベルで、体制であるとか国家の壁を乗り越えていくというケースが、ヨーロッパの場合非常にありました。アジアではまだその新しい海のレジームを、特に地元が中心になってどう創っていくか。まだまだ始まったばかりではないかと思います。

最後にグローバルの中のアジア、グローバリゼーション・ドリブンのこの東アジア中国の経済発展になっていく、周さんから一番最初に命題がありました。その通りだと思うのですが、ネットワークと言うのは、では一体どこまでのネットワークなのかと。東アジアではもう既に経済の統合がヨーロッパより進んでいる、しかしネットワーク度はどうだろうか。文明的なもの、知的なもの、そういうことになると、まだ非常に未発達なところが多いのではないかと。グローバルに対してそれではどうかといいますと、ネットワークというものの効果と言いますけれども、これはその発信量に応じて受信量が決まってくるというところがあります。ですから、世界に対して東アジアが発信しているのか。アイディアも含めて、政策的な様々な例、世界の人々に共有する意思、そのような言葉、普遍的な、それをどれだけ出しているだろうか。日中それぞれがどうしているだろうか。協調してやっているだろうかという課題です。ですからネットワークといっても、自分のところに入っていないネットワークも含めて、どのようにそれをネットワーク化していくかということが、たぶん、これは先ほど寺島さんがおっしゃったアジアと太平洋、これをもう一つ繋ぐ日米同盟、日米関係と東アジアをどう繋ぐか、というテーマとも関わって来ると思うのですが、これが一つ我々のネットワークのこれからの課題であろうというふうに思っています。

周牧之 ありがとうございます。最後に、楊偉民さんをお願いしたいのですが、実は先ほど出てきた第 11 次五カ年計画のエネルギーの指標、我々が読んで驚いた指標を無理やり計画に入れた張本人は楊偉民さんですね（笑）。どうぞ。

楊偉民 私個人の考えで入れたのではなく、計画は社会全体、多くの関係者、政府のトップから末端まで、多くの人々が共同作業して作ったものです。今回の新しい計画の特徴として、GDP の伸び率を 7.5%とし、GDP 単位あたりのエネルギーの消費率を 5 年間で 20%、つまり年 4.4%下げていくという目標を示しました。5 年間で 20%というこの指標について様々な議論があり、難しいのではという意見が非常にたくさんありました。

今回の計画の中ではさらに、二酸化炭素と二酸化硫黄、この二大汚染物を五年間で 10%削減すると私たちは決めました。

これらの指標の新しいところは、GDP の成長目標だけではなくて、エネルギーの消費、環境保護の観点からも指標を打ち出した点にあります。エネルギーを効率良く使い、そして環境をより良くするということが目的です。非常に難しい課題で、計画作りの時にこうしたエネルギー、環境目標に関しては色々な議論を引起しました。しかし私の意見としては、これらの目標を打ち出さなければ成長は長続きせず、中国という大きな船が航海し続けることは不可能になりますし、波に阻まれ、環境が益々悪化していく、と私は主張したのです。中国は今までの 26 年にわたる改革開放で、平均 9.6%の高成長を遂げました。しかしこの過程において、科学的で合理的な発展ができたかという点、そうではありませんでした。GDP というパイは益々大きくなりましたけれども、環境面の代償も大きかったわけです。

もう一つ、社会の対立、矛盾が緩和されていないという問題点もあります。社会の矛盾、対立はむしろ増えました。例えば所得の格差、都市と農村の格差が広がりました。このような社会的な問題は解決されておらず、解決の方向もまだわかっていません。そのために私たちは今回の計画の中で科学的、協調的な発展が必要だと訴えたのです。

海洋の話では、アジア経済圏と海洋の関係は勿論大切です。しかし海というものは多層的なもので、色々な角度から捉える必要があります。まず経済交流の受け皿であること、これには私も賛成します。また別な角度から見ると、資源の開発もあると思います。海洋資源開発に関して中国は、まず保護するというスタンスです。新しい五カ年計画の中で海洋の開発については、海洋の資源を保護すると記しました。

さらに中国では産業立地を合理的に再配置する必要があります。今までは内陸の資源に頼ってきました。しかし内陸の資源はだんだん限界に来ています。内陸の産業、工場等は恐らく徐々に沿海部に移転しなければならないと思います。とは言え、全ての産業を沿海部に集中させてはいけません。15 億人の人口を全部沿海部に持っていくのは到底不可能ですし、汚染の問題、大気の許容力、海の許容力もあります。ですから先ほども言いましたが、中国は内陸部のメガロポリスの建設にも着手し始めました。

真に海洋を保護するという事になれば、海に注ぐ河川の上流からの土砂の流出をきち

んと解決しなければなりません。例えば、中国には三江源、つまり黄河と長江の源となる地域があります。この地域の生態系は非常に重要です。この地域の生態系が良くなければ、二つの大河に影響を及ぼし、海にも影響を及ぼします。今回の五カ年計画はこうした地域を、開発禁止区域として位置付けました。それによって黄河と長江の源となるところでは、森や草を豊かに、水資源を、そして生態系を豊かにし、土砂の流出を防ぎます。そうして初めて生態系の維持ができ、河にも海にも良い影響を及ぼします。開発を制限するこのような構想は、陸地を守るためだけに考えられたものではありません。結局のところ、海の保護にもつながるのです。

周牧之 寺島さんが冒頭に提起された「頭と体がバラバラになっている状態」の問題を、もう少し議論したいのですが、いま日本人だけでなく、中国人も別の意味で頭と体がバラバラになっている状態ではないでしょうか。中国のメガロポリスを見てみると分かるのですが、相当海外に依存しています。海洋国家に関する私の捉え方は、一つは物理的に外に依存していると同時に、もう一つは精神的に開かれているかどうか、ということなのです。工業経済の時は、頭と身体をバラバラにできます。輸入して輸出して、それで精神的には閉じたままでもやっていけます。恐らく 20 世紀後半のアジアはそうだったのではないのでしょうか。しかし 21 世紀はそのままではやっていけないのです。先ほどエネルギーの話が出ましたが、日中も含めてアジアの 20 世紀の成功は、ものづくりの成功でした。当然、製造業はエネルギーを多消費する産業ですからアジアにおけるエネルギー消費は伸びていきます。エネルギー消費を抑えるためにアジアの 21 世紀の成功は、むしろ知の創出ができるかどうかにかかっています。私たちはより付加価値が高くエネルギー消費の低い知識経済へシフトしなければなりません。しかし、そこでは身体と頭がバラバラなままでは上手くいくわけがないのです。知識経済は真に開かれた空間を求めています。アジアの叡知がそのような空間の中で議論し、知を創造し、大衆文化産業を興す。そしてアジアの豊かになった人々に精神的な商品をたくさん提供し、さらにそうしたアジア発の大衆文化産業の製品を世界に輸出する。そういうところまでもっていかないといけないと思うのです。しかし、いまの日本も含めたアジアの国々の精神状態は、恐らく海洋国家的ではなく閉鎖的な大陸国家型です。それでは知識経済におけるアジアの成功はうまくいかないんじゃないかと私は危惧しています。これについて、最後に星野先生から順番に、寺島さん、船橋さん、楊偉民さんに、一言総括していただきたいです。よろしくお願いします。

星野進保 最初にご指名ですので一言だけ喋らせてもらいたいと思います。寺島さんの話を聞いた方が良いのではないかなと思うのですが、私自身の日本経済での経験で言いますと、高度成長期のピーク時、1970 年ぐらいでしょうか、その頃から日本人の気持ちが急速に変わりました。これは公害があったり、交通混雑があったり、外界状況が悪いものから、ものから心へ、要するに物質から心の満足があるのかどうかということを出し

て、政府が提言したのは福祉国家です。基本的には福祉を増しましよという事で、要するに、大きい家に革のソファで座っているというのは幸せでも何でも無い。それよりは心が満足になるかどうかということの方が大事なのですが、心が満足だというのは現在と未来があるわけです。未来について何か担保しようというのが福祉政策ですが、現在についてそれでは本当に何が良いのか、これは分からない。心の世界ですから。だからそういう意味では、今周先生が言われたような知の世界というと、一見全て包括したような響きがとても良いのですが、誰も具体的に分からない。今、知を一生懸命効率化に使っているわけですから。ところがそうではなくて、今までの効率的な世界で良いのか。要するに、西欧文明的な効率の世界で良いのか、もうちょっと違った文明のイメージがあるのか。私は周さんなどと議論してまして、中国は日本より良いかもしれないなど。というのは広い国の中に色々な民族がいて色々な文化があるわけですから、それぞれの文化の選択余地が大きい。従ってその中で、何も一日の間に消費するものが油で言うと何ガロンとか、そんなものでなくても、人間は遥かに幸せに暮らせるかもしれない。ただ一国経済が回るか回らないかというのは、もう一つ本当は考えておかななくては行けない。経済全体が回らないと困ってしまうのですが、ともかくもう、そういう時代に来るのではないか。しかも意外と早いのではないか。中国には昔から哲学だとか宗教が日本より遥かに発達し、そういうものが民族の根っ子にあるわけです。西欧文明的に成長率に向かってスケジュールを作るといった世界で、我々はコマネズミのように動いているわけですが、そうではなくて、もうちょっと違う世界は無いのだろうか。それこそ、恐らく21世紀の中国のような、非常に民族間、あるいは色々な地域の差、今その絶対開発しないところもありますというような、楊先生のお話にありましたが、そういうものを持っているところの方が、遥かにある意味ではすごいインパクトのある新しい文明、文化というものを提言してくれるかもしれないかと、私は内心大変期待しているわけです。これは全く逆の形になると、今度は自分の文化を重視するあまりに、ナショナリズムになって排他的になりますから、これは共同経済圏、共同利用経済圏にとっては非常に都合が悪いわけで、いかにお互いの文化、伝統というものを尊重するかということが、当然前提に無ければいけないと思いますが、私は非常に楽しみにしています。どうも取り留めが無くて申し訳ありません。

周牧之 ありがとうございます。

寺島実郎 最後に一言まとめということで、僕は、日中産学官交流フォーラムなんて正にそのためにあるのだらうと思っておりますが、知的連携、つまり日中両方頭を使える人がいるのだから、お互いのプラスになることから踏み込みましようというのが、最後のポイントです。東アジア共同体などという言葉を用いた状況の中で使うと絵空事みたいで虚しいわけです。というのは、“政冷経熱”などと言われている状態で、欧州のような共同体みたいなものがアジアに実現できるなどということを議論していることさえ虚しいというよ

うな状況になっているわけです。ただ、しっかり頭を切り替えれば、その機能別連携の積み上げということですが、個別の課題ごとの、本当にお互いにとってプラスになることを確認した、段階的な積み上げだったら可能だというのが、まず言いたいですね。例えば金融連携です。去年中国で反日デモなどが起こって、あれほど空気が悪かった状況下でも、5月に、イスタンブールでASEAN+3の財務大臣会議で、いわゆるチェンマイ・イニシアティブと言われている、アジアの通貨交換協定という、アジアに通貨危機を起こさないために、400億ドル積み立てたものを800億ドルに拡充することについては、日中韓も参加して合意して、踏み出している。アジアのお金を、アジアの共通の利益のために環流させることがもしてきたならば、大変大きな意味があるのです。中国の外貨準備が世界一になり8500億ドルを超えました。日本も約8500億ドルで、韓国と合わせるとこの3ヶ国で2兆ドル近くの外貨準備を積み上げている。アメリカの外貨準備というのは650億ドルです。冗談みたいな数字ですね。問題は日中韓の外貨準備の5%でも、共通の目的に合ったプロジェクトを実現していくために、例えばマニラのアジア開発銀行が掲げているようなメコン川のデルタ開発だとか、例えばさつき船橋さんが話題にしていたマラッカ海峡などということをよく考えたら、例えば今中東の石油の7割は日中韓に來ています。皆さつき言った海峡を通っているわけです。だったらマレー半島横断運河のような構想を、日中韓で推進していったらどうだという、共通の利益になるプロジェクトの共同研究が、これからすごく重要になってくる。エネルギーの共同開発もそうだし、環境問題についても、具体的な技術をもって、例えば中国およびアジアの環境問題に立ち向かっていくような、プラットフォームを作っていく必要が出てきている。そういう意味でも、その交流の基点になるようなシンクタンクや、こういうフォーラムがすごく重要になってくる。これを、単なる絵空事のものにしてはいけないということが、僕が最後に申し上げておきたいことです。

周牧之 ありがとうございます。

船橋洋一 最後に一言、要するに地域の人々、或いは世界に何を与え、伝え、共有したいのかという意欲と言いますか、意志と言いますか、それがあるかどうかです、知の営みというのは、それをどのような形で普遍的に表現するかというアイデアとして、つまりアイデアをどう出すかという話ですね。例えばこの間も、私はブルッキングズ研究所にいますが、ワシントン・コンセンサス対ベイジン・コンセンサスという、こういう討議をやっています。つまり発展の一つの思想、これをどう考えるかと。ラテンアメリカの多くの国々は、ワシントン・コンセンサスはもう怖い、嫌だと。何かペキン・コンセンサスに解答があるのではないかというような気分もあります。政治的にもまたその方が便利だ、有利だというような要素もある。しかしこれは非常に、ある意味では重要なこの問題提起をしてくれているのかもしれない。では、ジャパニーズ・オルターナティブはどうだろうか。エイジアン・アンサーというのはあるのか。リスパンスというのはどうか。一つ一つ

考えていく。例えば先ほどの、経済発展と安定、それから経済発展と環境、それから経済発展と平和と。それでは日本、中国の発展に照らしてみても、どういう風にアジアからのアイデアの発信がありうるのか。たくさんアジアは今、example といいますか実例を、宝の持ち腐れのように持っていると思うのです。たくさん研究者が、それをその世界の人々に伝える責任があると思います。開かれた、独立した、思想、思考が、その時には決定的に重要になるのではないかなと思います。日中が手を携えて、日本の近代以降の歩みと、それから中国の建国後の歩みを照らしてみても、それぞれ今の例えば三つのテーマを、どのように一緒に考えられるのだろうか。というようなこと一つ考えてみても、わくわくします。

最後に折角ですから、海の話にちょっと触れて締めたいと思うのですが、オホーツク海、日本海、東シナ海、これで大体地中海二つ分です。面積、広さが。それで南シナ海、これは地中海よりちょっと大きいですから、そうするとこの四つの海だけで、東アジアの海で地中海四つ分あるのですが、なぜ地中海のような文明が生まれなかったのだろうか。たくさん説明の仕方があると思います。私はフェルナン・ブローデルという人が書いた地中海の世界という本を今度読みました。この『青い海を求めて』の勉強のために。はっとしたのが一つあって、それはその地中海文明、それはフェニキアとかカルタゴとかローマとかギリシャとかずっとこの文明の交差、これを一つの経験則のようなものを搾り出した時に、与える者が優勢になるというこの経験則だけがしっかりと見出されたとあります。与える者が優勢になる。ソフトパワーと言っても良いのですが、東アジアの共同体を創るにしても、ここの海のレジームを創るにしても、どの国が、どの人々が、誰に何を与えるのか。それがテーマではないかと思います。

周牧之 大変意味深い話をして下さいました。ありがとうございました。最後に楊偉民さん、どうぞお願いします。

楊偉民 中国ではいま流行語になっている“人間本位”という言葉があります。この人間本位の観点から、周先生のおっしゃった問題意識に答える形で述べてみたいと思います。私たちが考えている人間本位の経済成長はまず、より多くの人に発展のプロセスに参加して貰うということです。大勢の人が失業したまま、他の人が豊かになっていくのを横から見ていただけという状況は望ましくありません。さらに、より多くの人たちに発展の成果を享受して貰おうというものです。物質的な発展の成果、例えばカラーテレビとか、冷蔵庫とか、あるいは食べる物、着る物、それ以外にも、色々な目に見える物があります。他方、目に見えない成果もあります。これは民族の価値ですとか、多様な価値観なども含まれると思います。中国には 56 の民族がいます。さまざまな民族が、それぞれ独自の習慣、風習を持っています。地域によっては、彼らにより良い暮らしをしてもらうために、例えば遊牧民に綺麗な水が飲めて、電気を使えるように、集中してどこかに定住するよう勧め

ている場合があります。ただ、遊牧民の中には、定住を望まない人もいます。これは彼らの価値観の問題です。我々政府としては良かれと思ってしたこと、彼らの価値観とは違うということの典型です。私が考える幸せとあなたが考える幸せというのは必ずしも同じではない、ということだと思います。

また私が思いますに、中日韓、或いは東アジア全体が、今大変忙しい時代を迎えています。朝から晩まで、今は本当に皆忙しい。これまで野良仕事をしていたときは星や太陽を眺め、お天道様の赴くままに暮らしていました。計画経済下の中国は、8時間とにかく職場にいさえすれば良いといったことも言われましたが、今は違います。中国のメガロポリスは、「世界の工場」と言われる程にまで成長しました。今世界に60億の人口がいるとしまして、中国は世界の人全員が履けるぐらいの量の靴を作っています。また布も世界の人全員に一人当たり2mずつの量を中国が生産しています。このような「世界の工場」を中国が続けるためには、皆が一生懸命に働かなくてはなりません。しかし、多少豊かになった人々はこれから違うライフスタイルを求める時代にもなると考えられます。例えば、スペインの人は10時に出勤をして、1時にはお休みになって、そして次は4時にお昼休みが終わり、夕方早々に仕事を終えて、闘牛を見たり音楽を聴いたりというような暮らしをしているそうですが、それでもスペインの経済はそれなりに発展をさせていっているわけです。ですから私たちとしてはどのようなモデルを選ぶのか、どのような産業を育成していくのか、それを考慮していくことが重要だと思います。中国で色々な人と話をしますが、中国が今のようなモデルを続けていくのはどうかと皆で言っています。例えば、今や世界中の製鉄、セメントなどの工場が中国に拠点を移しています。とにかく色々な国のさまざまな産業の工場が中国にシフトされています。しかし、このような工場シフトの結果、中国で大量にエネルギーを消費し、汚染物質を排出し、そして中国の人々が必死に働いて作った物で世界を埋め尽くすというのはどうかと、私としては思っています。そうした意味では、今後、グローバリゼーションにおける分業の在り方を考え直していかなければいけないと思うんです。分業するにしても各国、各地域にそれぞれのポジションがある点が重要です。できることをそれぞれが行い、お互いに協議をしていくことが大切だと思います。以上です。ありがとうございました。

周牧之 最後の議論の中で、今日のシンポジウムに非常にふさわしい表現が二つ出てきました。一つは「虚しい」です。もう一つは「わくわく」です。何故虚しいかということ、ここまでアジアが緊密化しているにもかかわらず、緊密化していくアジアをサポートする制度、政策の枠組みがなかなかできないことです。政治的な対話すらできていません。しかし、そういう虚しい雰囲気の中で、私たち日中の有志は今日一堂に会して精神的な議論、文化的な議論、更には政策的な議論、そして連携の議論をして参りました。非常にわくわくしております。

どうも長い時間を付き合ってくれた皆さん、ありがとうございました。

(掲載元：周牧之著『中国経済論』日本経済評論社 2007年)